



2025年度

サステナビリティレポート



目次

1.サステナビリティ経営	2
○サステナビリティ方針	2
○サステナビリティ推進体制	2
○マテリアリティ	2
2.2025年取り組み	2
○脱炭素	3
－太陽光発電	3
－第三者保証	3
－SBT認証	3
－カーボンインセット	4
○生物多様性	4
～エコファースト企業に認定～	4
○健康経営	4
○働き方改革	5
○お客様志向	5
○社会貢献	5
－大分大規模火災支援	5
－遊具設置ボランティア	5
3.ESG評価	6
○表彰関連	6
○評価関連	6
4.ESGデータブック	7

編集方針

算定範囲：国内グループ会社が対象。連結（海外、子会社含む）を対象としている指標については、連結と記載。

対象期間：2025年1月1日～2025年12月31日（FY25）

本レポートは2025年のサステナビリティ活動と実績値を記載しております。過去の活動内容、その他サステナビリティ内容につきましては、当社HP内のサステナビリティページ（URL：<https://corp.skylark.co.jp/sustainability/>）をご覧ください。

また財務関連の情報につきましては、当社HP＞株主・投資家情報＞IR資料内の統合報告書または有価証券報告書をご覧ください。

会社概要

商号	株式会社すかいらくホールディングス
設立年月日	1962年4月4日
本社所在地	〒180-8580 東京都武蔵野市西久保1-25-8（三鷹 第3オフィス）
事業年度	1月1日から12月31日まで
関連企業	株式会社すかいらくレストランズ、ニラックス株式会社、株式会社トマトアンドアソシエイツ、株式会社フロジャポン、株式会社すかいらくD&M、株式会社ジャパンカーゴ、株式会社資さん、雲雀国際股份有限公司、SKYLARK MALAYSIA SDN.BHD.、SKYLARK USA INCORPORATED、Createries Consultancy Sdn. Bhd.等

1.サステナビリティ経営

○サステナビリティ方針

すかいらーくグループは経営理念である「価値ある豊かさの創造」の実践により、「食」を通じて、持続的な社会の実現とグループの企業価値の向上を目指します。

○サステナビリティ推進体制

・サステナビリティ委員会

取締役会による監督のもと、代表取締役社長COOを委員長、CSuO(最高サステナビリティ責任者)を副委員長、代表取締役会長CEO、執行役員、グループ会社社長を委員とする、サステナビリティに関わる取組の意思決定機関として、「サステナビリティ委員会」を設置しました。(図1)全社方針や目標の策定、マテリアリティのモニタリングおよび体制の構築と整備などのサステナビリティ施策を継続的に実施しております。

○マテリアリティ

サステナビリティ方針に基づき、「食」を通じて、持続的な社会とグループの企業価値の向上を実現していくために、すかいらーくグループにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度の両面から分析を行い、図2の通り特定しました。



図1:サステナビリティ推進体制

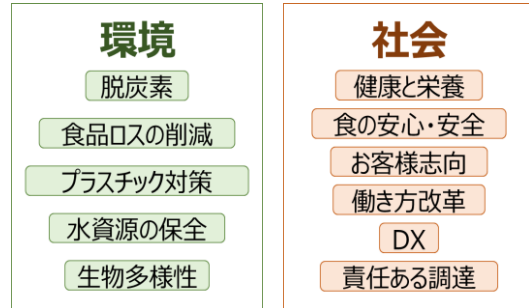


図2:マテリアリティー一覧

2.2025年の取り組み

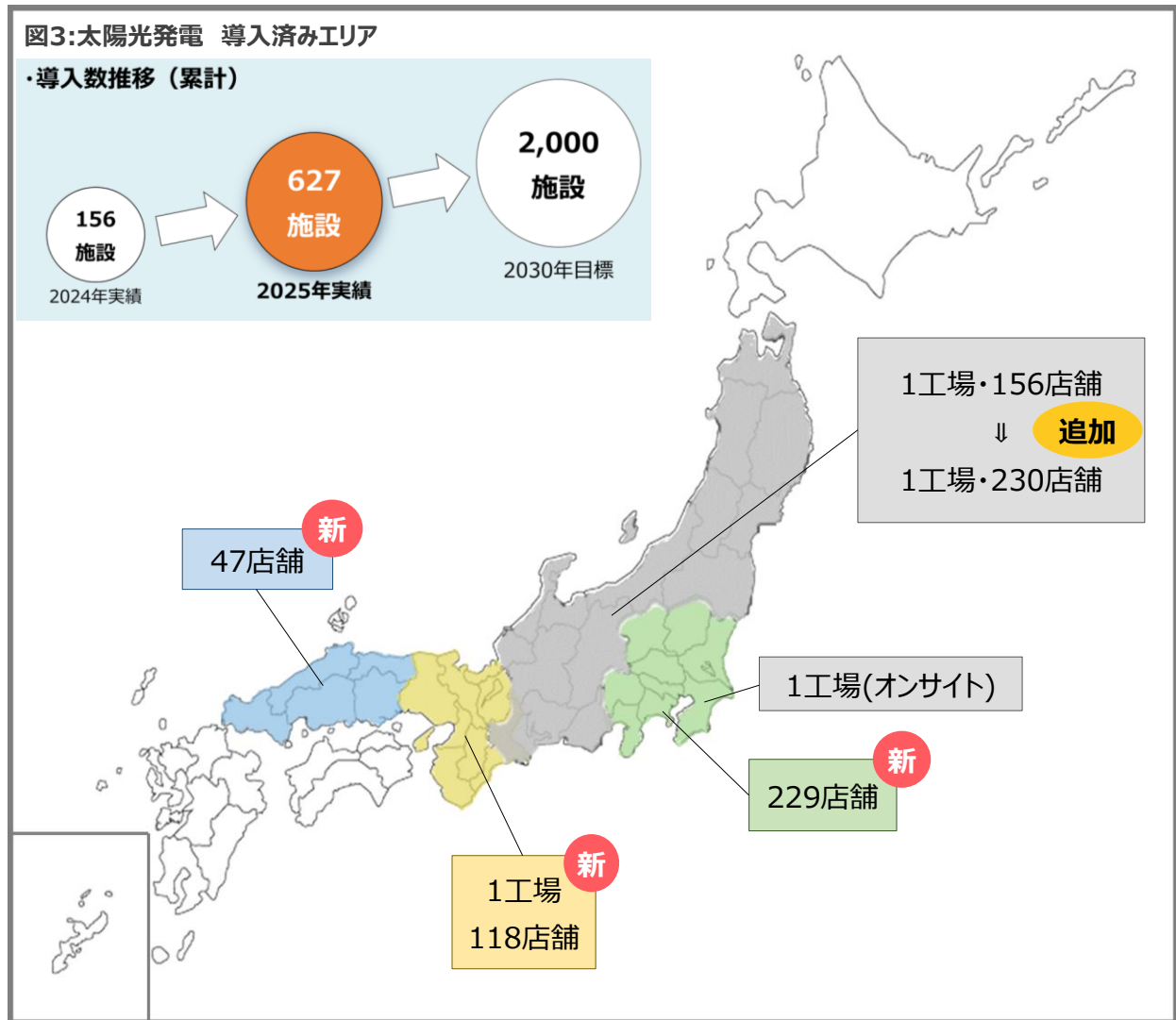
以下の表はサステナビリティ委員会での報告・議論を経て、マテリアリティごとに2025年の取り組みをまとめたものです。また取り組みの詳細については一部抜粋して記載しております。2025年の実績数値、2026年以降のKPIは【4.ESGデータ集】または【サステナビリティページ】をご確認ください。

マテリアリティ	主な活動内容
脱炭素	太陽光発電を活用したオフサイト PPA サービスを西宮マーチャンダイジングセンターと468店舗に導入 (累計624店舗)
	関東地方3店舗にオンサイト型自家消費太陽光発電サービスを導入
	温室効果ガス (GHG) 排出量・エネルギー消費量に関して第三者保証を取得
	土地利用由来のGHG排出量を含む短期目標をSBT FLAG認定を取得
	中干し延長で削減した国産米のGHG排出量と米をセットで調達するカーボンインセットを実施
食品ロスの削減	消費者と共創した食品ロス削減の取り組みが評価され、「令和6年度消費者志向経営優良事例表彰 消費者庁長官表彰」を受賞
	食べ残しロス削減を推進するしゃぶ葉の「こまめどりプロジェクト」に、「こまめどりチャレンジ月間」を設定して参加を促進
プラスチック対策	使い捨てプラスチック製品の仕様変更。(厚み、サイズの適正化、環境配慮型素材の使用)
生物多様性	自然資本のリスクと機会を評価したTNFDレポートを公開し、TNFD公式サイトに掲載
お客様志向	店舗QSC向上に向け、クルーオンライン勉強会を毎月実施。年間で約51,000人が参加
DX	約2,750店で すかいらーくアプリによる「電子レシート」発行し、紙の使用量を削減
	むさしの森珈琲やchawanなど未導入業態にテーブルオーダー端末を導入
働き方改革	グループ約2,600店でスキマ時間にマッチングして働く単日バイトシステム「スポットクルー」を運用開始
	店舗・本部で働く正社員を対象に年収1,000万円超が可能なエキスパート認定制度を導入
	ダイバーシティ方針の策定
責任ある調達	ISO20400に基づくCSRチェック、人権デューデリジェンス調査の実施
ボランティア・募金	「令和7年大船渡山火事緊急支援募金」の実施
	「ミャンマー地震緊急支援募金」の実施
	「令和7年8月豪雨緊急支援募金」の実施
	「大分市大規模火災緊急支援募金」の実施と避難所への食事支援活動の実施
	宅配・持ち帰り用カトラリーの売上の10%を「緑の募金 (公益社団法人国土緑化推進機構)」へ寄付
ESG評価	GPIF が採用する6つのESG指数のすべてに構成銘柄として選定
	CDPより「気候変動」「水セキュリティ」で、Aリストにダブルで選定。「フォレスト」はA-評価を獲得
	「SOMPO サステナビリティ・インデックス」構成銘柄に3年連続で選定
	ESGファイナンスアワード環境サステナブル企業部門 銅賞を受賞
その他	環境省より、「エコ・ファースト」企業に認定
	食品ロス削減や脱炭素に向け、全社的な削減対策の強化を目的としてサステナビリティボンドを発行
	役員報酬のESG指標を改定。目標基準を「Dow Jones Best in Class Indices Asia Pacific Index」から「World Index」へ引き上げ

○脱炭素

・太陽光発電

スコープ2の削減のため、太陽光発電の導入を推進しており、今年度は北陸・東北・中部エリア(図3の灰色のエリア)に加え、関西・中国そして関東エリア(図3の黄色、青色、緑色のエリア)に拡大しました。1工場と468店舗への導入により累計で627施設となり、2025年目標の300施設を達成しました。2030年目標に向け、さらに導入を進めていきます。今回の導入によりGHG排出量は年9,600 t 削減見込みです。



・第三者保証

2024年度のスコープ1、スコープ2、スコープ3のカテゴリ1・2・3、FLAG排出量、エネルギー消費量、取水排水量の第三者保証を取得しました。(図4) また検証機関である日本能率協会からコメントをいただきました。

【算定結果に基づく検証機関からのコメント】

スコープ1,2,3の第三者検証を2022年期より実施しております。検証対象範囲は年々拡大され、2024年期はスコープ1,2,3とエネルギー消費量に水使用量も含めた算定を対象に第三者検証を実施しました。また、2024年期の新たな取り組みとしては、スコープ3 カテゴリ1におけるFLAG (Forest, Land and Agriculture) 排出量の算定、玄米購買先の農家におけるCO2排出量削減の取り組みをふまえた算定があげられます。当協会の責任は、算定報告書に記載された算定情報に対して限定的保証業務を実施し、結論を表明することであり、2025年5月12日付けで検証報告書を発行しました。(日本能率協会 検証員)



図4:2024年度の検証報告書

・SBT認定

農産物や畜産品などの原材料の生産過程や土地利用で発生する温室効果ガスを対象としたFLAG排出量を含めた短期目標において、国内外食企業として初めてSBT FLAG※の認定を取得しました。

認定を取得した削減目標(目標 2030年 基準 2018年)

スコープ1・2: 50.4%削減、スコープ3: 30.0%削減、スコープ3FLAG: 36.4%削減

※FLAG・・・Forest Land and Agricultureの略。森林、土地、農業セクターを指す。

このセクターに起因する温室効果ガスを分離して管理、削減することが求められている。

・カーボンインセット

サステナビリティ方針に則った取組みの一つとして、当社サプライヤーである花巻マイブランド研究会と農事組合法人きずな（以下、「生産者」）の圃場にて生産された国産米と環境価値をセットで調達しました。カーボンインセットは、自社サプライチェーン内で排出削減を図る手法であり、従来のオフセットより直接的な環境貢献が可能です。本取組みを通じて地域農業を支援するとともに、原材料の脱炭素化を加速させ、カーボンニュートラル実現への歩みを進めてまいります。（図5）

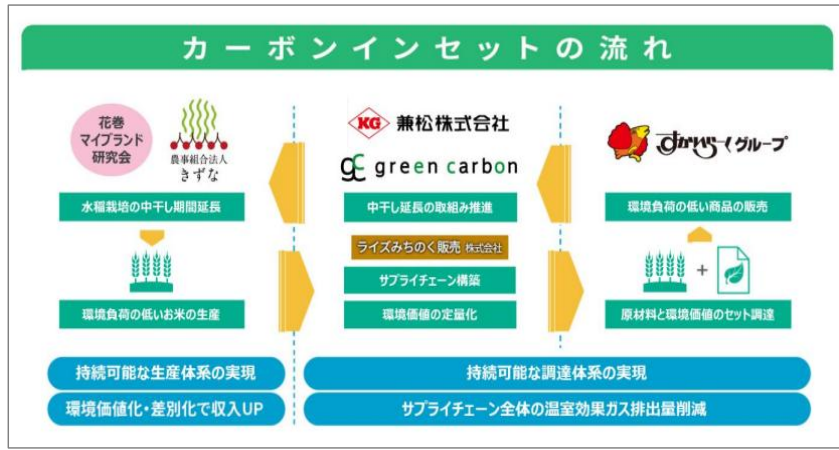


図5:カーボンインセットの流れについて

○生物多様性

自然関連財務情報開示タスクフォース(以下「TNFD※」)が推奨する自然資本に関する情報開示の国際的フレームワークである「TNFD 最終提言 v1.0」に基づく TNFD レポートを国内外食企業で初めて発行し、TNFDの公式サイトに事例集として掲載されました。当社のビジネスは、植物・動物・空気・水・土壌などの自然資本の恵みに大きく依存しているため、気候変動・水資源の保全・生物多様性をESGの重要課題としています。（図6）同レポートでは、TNFDが推奨するアプローチに従い、当社の自然資本との関係を分析しており、ここで得られた知見を基に、自然資本への適切な対応と情報開示を推します。レポートの内容はHPにも記載しております。

TNFD レポート

https://corp.skylark.co.jp/Portals/0/images/sustainability/environment/TNFD/TNFD_report_251015.pdf

TNFD公式サイト(英文)

<https://tnfd.global/knowledge-hub/example-tnfd-reporting/>

※TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)：2021年6月に設立された国際イニシアチブ。金融機関や企業に自然資本・生物多様性に関する情報開示を促すことにより、資金の流れをネイチャーポジティブ(「2030年までに生物多様性の減少傾向を食い止め、回復に向かわせる」という地球規模の目標)に移行させることを目的に、自然関連リスクに関する情報開示フレームワークの構築を推進している。

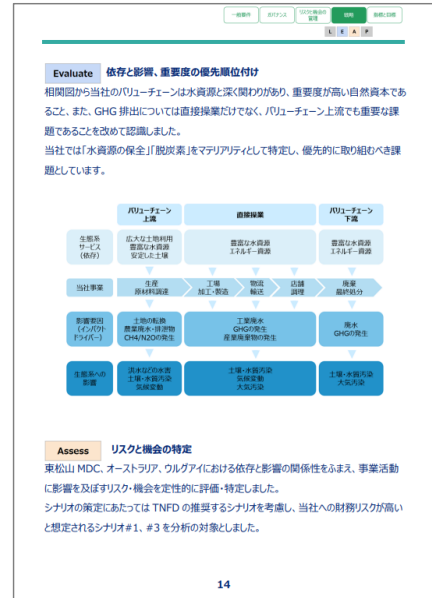


図6:TNFDレポートの一部抜粋(P14:戦略のパート)

～エコ・ファースト企業に認定～

すかいらーくでは太陽光発電の導入推進や第三者保証の取得など脱炭素に関する取組み(本レポートP3～P4上部)のほか、じゃが菓にて「こまめどりプロジェクト」の実施や食品廃棄の発生抑制などの食品ロス削減に関する取組みも行ってまいります。今回このような取組みにより、環境省から「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。今後も外食業界の環境トップランナーとして、環境保全に取り組んでまいります。

●エコ・ファースト制度とは

企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物削減など、自社の環境保全に関する先進的取組みを報告し、大臣がそれを認定する制度。認定難易度は高く、環境問題に関して、業界をリードするような、独自性、先進的な取組みを行っている企業とされている。現在は102の企業が認定されている。(2026年2月時点)

認定取得にあたり、以下の環境活動に関する取組みを、「エコ・ファーストの約束」として環境大臣に提出しました。

約束書 概要

- ① CO₂排出量2030年50.4%削減、2050年実質ゼロに向けて、再生可能エネルギーの導入を推進
- ② 2030年までに食品ロス、使い捨て石油由来プラスチック使用量を50%削減
- ③ 認証食材の導入を推進、TNFD開示の対応

⇒約束書の全文は以下のURLからご確認下さい

https://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/assets/pdf/c96_com.pdf



写真1:(左)環境大臣 石原 宏高 氏

(右)すかいらーくホールディングス 代表取締役社長COO 金谷 実

○健康経営

「グループ企業の従業員が生き生きと心身ともに健康であり続ける」ことが、経営理念の達成につながると考え、健康経営の推進を強化しています。会社トップのリーダーシップの下、各職場の部門長を「健康推進リーダー」に任命し、健康保持増進に努めることを職務として定めています。(図7)

定期健康診断受診率100%、重症化防止対策、禁煙プロジェクト、健康管理アプリ提供など、従業員の健康支援に幅広く取り組んでいます。合わせて、毎年実施するストレスチェックの結果を職場環境改善に活かし、働きやすい職場づくりを進めることで、メンタルヘルス不調の未然防止を主な目的としています。



健康経営に優れた企業として、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。

※健康経営優良法人：地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度。

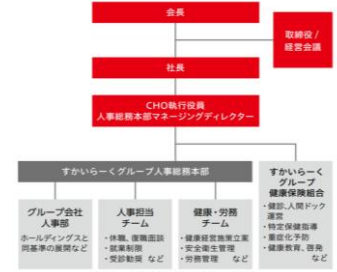


図7:健康経営推進体制

○働き方改革

・スポットクルー

すかいらーくグループで働くパートアルバイトスタッフから生まれた制度。「いろいろなブランドで働いてみたい!」「スキマ時間を有効活用したい」「安心してできるすかいらーくグループでもっと働きたい」。そんなお声をもとにすかいらーくグループ内で、気軽にスキマ時間で働くことができる制度を開発しました。2025年7月より社内でスタートし、登録者数は約15,000人となりました。社外の方へも運用を開始し、多様なライフスタイルに合わせた働き方を提案しています。(図8)



図8:スポットクルーの広告

○お客様志向

・QSC向上の勉強会

店舗のQSCを上げるために、社員だけでなく、クルーも対象の店舗力向上勉強会を実施しています。2025年はセルフメンテナンス、食品の安全衛生などについて行い、51,000人の方が勉強会に参加しました。またお客様からのお褒めの内容を会議内でも共有しており、「お客様の立場に立って考える」ということを継続しています。これらの取り組みにより、お客様満足度であるNPSスコアにて、8.6(2024年実績)から14.1(2025年実績)に上昇しました。(図9)取り組みを継続させ、サービスの向上につなげていきます。

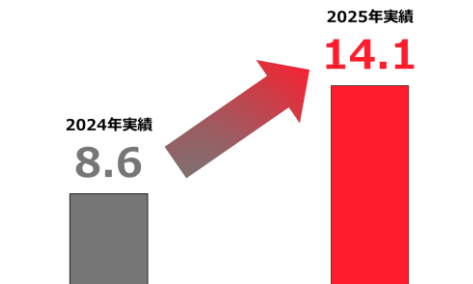


図9:NPSスコアの上昇

○社会貢献

・大分大規模火災支援

2025年11月に発生した大分市大規模火災による被災地支援のため、全国の約2,300店舗の店頭にて緊急支援募金を行いました。

被災された方々へハガストのお弁当および資さんうどんの商品の炊き出しを行い、12月2日から25日の間で581食配布いたしました。(写真2)



写真2:支援の様子

・電子レシート

2025年の2月から実施しており、すかいらーくポイントの提示⇒会計終了時に電子レシートを選択することで、アプリ内に発行され、PDFで保存もできます。この取り組みにより、115.2 tものCO2削減に貢献しております。(図10)



図10:電子レシートの推進

・遊具設置ボランティア

2021年6月より「特定非営利活動法人プレイグラウンド・オブ・ホープ(以下、POH)」の活動を支援する「子どもの遊び場支援募金」を実施し、お客様や従業員からお預かりした募金で、遊具の設置活動を行っています。

過去、千葉県や東京都、大阪府で実施しており、5回目となる2025年は宮城県の子童養護施設に寄贈しました。

POHのスタッフおよび社内公募により集まったすかいらーくグループの従業員、およそ40名が力を合わせて、遊具の設置を行い、またBBQも実施しました。(写真3)



写真3:遊具設置ボランティアの様子

3.ESG評価

○表彰関連

- ▶環境省主催「ESGファイナンスアワード」環境サステナビリティ部門にて銅賞を受賞
 - ・「ESGファイナンスアワード」
 - ESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した金融や経営で、日本をリードする組織を表彰する制度



【選考委員会からのコメント】

食品ロスに焦点を当て、CO2排出削減、資源循環、生態系の保全という複数の重要課題に対応している点が評価された。またTNFDレポートでは財務影響を踏まえた取組の優先順位付けや自然資本への影響低減について具体的に示しており、FLAG排出量を含むSBT認定の取得も外食産業として先駆的である。一方、持続可能な原材料調達によるCO2排出削減やサプライチェーン上流の生態系保全、気候変動適応策による中長期的な財務影響低減など、環境課題と経営の更なる統合が期待される。



写真4:ESGファイナンスアワード表彰式

- ▶「CDP アワード・ジャパン 2026」にて2年連続ダブルA受賞

・「CDP アワード・ジャパン」

企業の環境情報の透明性と、気候変動・水資源保護・森林保全における先駆的な取り組みを評価する世界的な表彰制度

【代表取締役社長 COO 金谷 実によるスピーチ】

当社は『食の未来を創造し豊かな生活と社会の発展に貢献する』というパーパスのもと、食を通じた持続可能な社会の実現を最重要課題としています。今回の「A リスト」選定は、気候変動等の地球規模の課題に対し、組織を挙げて取り組んできた姿勢が認められたものと受けとめております。CDPの基準に沿った活動は、事業のあり方を再確認する貴重な機会となっており、今後も、脱炭素や水資源の保護に向けた継続的な取り組みと情報開示を進めることで企業価値の向上につなげてまいります。



写真5:CDPアワード・ジャパン2026表彰式

○評価関連

- ・「CDP気候変動・水セキュリティ2025」Aスコアを2年連続取得
- ・「CDPフォレスト2025」A-スコアを取得
- ・「CDPサプライヤー・エンゲージメント2025」Aスコアを取得
- ・「Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index」2024年採用
- ・「SOMPOサステナビリティ・インデックス」に3年連続で選定
- ・年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用する6つのESG指数すべての銘柄に2年連続選定
- ・「エコ・ファースト企業」に選定
- ・「日経SDGs経営調査2025」にて4つ星評価を取得
- ・「ESGファイナンスアワード」で銅賞を取得
- ・「The Sustainability Yearbook 2026」に掲載



2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

4.ESGデータブック

サステナビリティ関連KPI Sustainability KPIs

マテリアリティ	2030年KPIに向けた取り組み	主な指標	2026年KPI	2030年KPI	2050年KPI
脱炭素	省エネの推進 再生可能エネルギーへの移行推進	GHG削減(スコープ1・2) ※1	2018年比 ▲33.6%	2018年比 ▲50.4%	ネットゼロ ※2
		GHG削減(スコープ3) ※1	2018年比 ▲20.0%	2018年比 ▲30%	ネットゼロ ※2
		GHG削減(スコープ1・2・3) ※1	2018年比 ▲24.1%	2018年比 ▲36.1%	ネットゼロ ※2
食品ロスの削減	食品ロスの削減 廃棄食材の再生利用推進	食品廃棄量	2018年比 ▲26.3%	2018年比 ▲50%	2018年比 ▲75%
		再生利用等実施率	50%	50%	75%
プラスチック対策	使い捨て石油由来プラスチックの使用量削減 環境配慮型素材への移行推進 廃棄プラスチックのリサイクル推進	使い捨て石油由来プラスチック使用量 ※3	2020年比 ▲30%	2020年比 ▲50%	ゼロ
水資源の保全	工場、店舗での取水量の削減	取水量	2018年比 ▲30%	2018年比 ▲10%	2018年比 ▲20%
生物多様性	認証食材、認証素材の取り扱い拡大	国産野菜のJGAP又はそれに類する認証比率	30%	50%	100%
		パーム油のRSPO認証比率	0%	100%	100%
		紙製品のFSC/PEFC認証比率	50%	75%	100%
食の安全・安心	品質保証体制の継続的なアップデート 適切な表示の継続	重大食品事故	ゼロ	ゼロ	ゼロ
		通販・外販品のリコール数	ゼロ	ゼロ	ゼロ
健康・栄養	商品のブラッシュアップ・プロモーションの進化 健康、栄養に配慮したメニューの取り扱い拡大 栄養成分表示の拡大	健康的な食生活に貢献する商品の提供	5品 (1ブランド当)	10品 (1ブランド当)	20品 (1ブランド当)
		徹底的なQSC(品質・サービス・清潔さ)の向上 「お客様の声」を経営に活かすための体制の強化 お客様の声に基づく商品・サービスの提供の推進	お客様からの評価 ※4	15	12
DX	DXの推進	-	-	-	-
働き方改革	ダイバーシティの推進	女性管理職比率	16%	30%	50%
	健康経営の推進	喫煙率	13%	10%	ゼロ
	ワークライフバランスの推進	残業時間改善	24時間	20時間	ゼロ
		有給休暇取得率	68%	80%	100%
責任ある調達	取引先調査の実施 人権、労働、環境、食の安全、倫理における 取引先管理の徹底	取引先のCSR調査実施	100%	100%	100%
		取引先の人権デューデリジェンス実施	60%	100%	100%

※KPIの対象は連結

※2018年比、2020年比の年数は、それぞれ基準年

※1(スコープ1・2)は、2020年にKPI目標を設定、(スコープ3)と(スコープ1・2・3)は、2022年にKPI目標を設定

※2 ネットゼロ(排出量2018年比 90.0%削減 残余分は炭素除去)

※3 対象範囲は、使い捨てのカトラリー、スロー、宅配・持ち帰り用容器包材、レジ袋、ポリ袋、ラップ、おしぼり、カプセルケース、外販品の包装材

※4 来店されたお客様による店舗推奨度スコアの平均値

環境 Environment

方針 Policy	
環境方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/environment/environmental_policy/
脱炭素方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/environment/de-carbonization/
食品ロス削減方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/environment/food_loss/
プラスチック方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/environment/waste_reduction/
生物多様性方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/

脱炭素 Decarbonization

項目	対象	単位	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	
GHG排出量：スコープ1 【連結】	スコープ1	t-CO ₂	114,751	112,532	117,030	★117,019	
	スコープ1の原単位	t-CO ₂ /百万円	0.36	0.30	0.28	0.26	
GHG排出量：スコープ2 【連結】	スコープ2(ロケーション基準)	t-CO ₂	237,461	233,314	236,683	★240,068	
	スコープ2の原単位(ロケーション基準)	t-CO ₂ /百万円	0.75	0.63	0.57	0.52	
	スコープ2(マーケット基準)	t-CO ₂	211,239	220,330	219,573	★236,317	
	スコープ2の原単位(マーケット基準)	t-CO ₂ /百万円	0.66	0.59	0.53	0.52	
GHG排出量：スコープ3 【連結】	スコープ3	t-CO ₂	838,335	890,133	992,556	1,071,126	
	スコープ3の原単位	t-CO ₂ /百万円	2.63	2.39	2.38	2.34	
	1. 購入した製品・サービス	合計	t-CO ₂	630,023	681,919	774,300	★844,972
		FLAG ※1	t-CO ₂	395,493	413,843	454,353	★518,417
		非FLAG	t-CO ₂	234,530	268,075	319,947	★326,556
	2. 資本財		t-CO ₂	54,339	51,263	61,234	★81,264
	3. スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動		t-CO ₂	71,479	73,158	68,442	★70,141
	4. 輸送、配送(上流)		t-CO ₂	46,552	49,662	52,106	★51,411
	5. 事業から出る廃棄物		t-CO ₂	6,670	5,380	5,806	6,519
	6. 出張		t-CO ₂	678	790	809	854
	7. 雇用者の通勤		t-CO ₂	23,817	23,678	25,268	10,997
	8. リース資産(上流)		t-CO ₂				対象外
	9. 輸送、配送(下流)		t-CO ₂				対象外
	10. 販売した製品の加工		t-CO ₂				対象外
	11. 販売した製品の使用		t-CO ₂				対象外
12. 販売した製品の廃棄		t-CO ₂	1,492	1,028	905	802	
13. リース資産(下流)		t-CO ₂				対象外	
14. フランチャイズ		t-CO ₂	3,284	3,256	3,686	3,546	
15. 投資		t-CO ₂				対象外	
GHG排出量：合計 【連結】	スコープ1,2の合計(ロケーション基準)	t-CO ₂	352,212	345,846	353,713	★357,088	
	スコープ1,2の原単位(ロケーション基準)	t-CO ₂ /百万円	1.11	0.93	0.85	0.78	
	スコープ1,2の合計(マーケット基準)	t-CO ₂	325,990	332,862	336,603	★353,336	
	スコープ1,2の原単位(マーケット基準)	t-CO ₂ /百万円	1.02	0.89	0.81	0.77	
	スコープ1,2,3の合計(ロケーション基準)	t-CO ₂	1,190,547	1,235,979	1,346,269	1,428,214	
	スコープ1,2,3の原単位(ロケーション基準)	t-CO ₂ /百万円	3.74	3.32	3.22	3.12	
	スコープ1,2,3の合計(マーケット基準)	t-CO ₂	1,164,651	1,222,995	1,329,159	1,424,462	
スコープ1,2,3の原単位(マーケット基準)	t-CO ₂ /百万円	3.65	3.28	3.18	3.11		
エネルギー使用量 【連結】	使用量	MWh	882,674	1,082,858	1,089,881	★1,115,130	
	非再生可能エネルギー使用量	MWh	879,825	1,080,095	1,084,054	★1,095,496	
	再生可能エネルギー使用量	MWh	2,849	2,763	5,827	★19,634	
	再生可能エネルギー比率	%	0.32	0.26	0.53	1.76	
	使用量	原油換算kl	181,750	185,871	173,325	★176,634	
電力使用量 【連結】	原単位	kl/百万円	0.57	0.50	0.41	0.39	
	使用量	MWh	514,915	536,559	554,227	★561,760	
	原単位	MWh/百万円	1.62	1.44	1.33	1.23	

※GHG排出量は、GHGプロトコルの各種基準類に準拠して算出。

★は第三者検証項目(外部の第三者である一般社団法人 日本能率協会(JMA)さまより該当年度について検証を受けています)

※1 森林、土地、農業セクターに起因するGHG排出量。

水資源の保全 Preservation of water resources

項目	対象	単位	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
取水量 【連結】	総取水量	t	6,524,601	6,605,731	7,128,695	★7,636,121
	第三者の水源	t	6,177,115	6,297,871	6,776,480	★7,255,336
	地下水	t	347,485	307,859	352,215	★380,785
	原単位	t/百万円	21.23	18.50	17.07	16.68
排水量 【連結】	総排水量	t	6,407,958	6,479,207	7,033,050	★7,530,474
	第三者の放流先	t	5,846,397	5,883,232	6,400,235	★6,885,280
	淡水の地表水	t	561,561	595,976	632,815	★645,194
	水消費量【連結】	総水消費量	t	116,643	126,523	95,645

★は第三者検証項目（外部の第三者である一般社団法人 日本能率協会(JMA)さまより該当年度について検証を受けています）

食品ロス/廃棄物の削減 Reduction of food loss/waste

項目	対象	単位	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
食品廃棄物 【連結】	発生量	t	30,195	29,194	32,567	35,830
	再生利用量	t	9,412	8,612	9,114	9,452
	熱回収量	t	1,176	800	1,033	1,035
	最終処分量	t	19,607	19,782	22,419	25,343
	最終処分量 原単位	kg/百万円	57.43	50.24	49.88	51.73
	再生利用等実施率	%	43.0	48.8	50.0	47.3
食品以外廃棄物 【連結】	発生量	t	15,226	19,031	20,337	21,555
	再生利用量	t	8,735	10,474	11,246	11,933
	最終処分量	t	6,491	8,556	9,091	9,622
	有害廃棄物の発生量 ※1	t	5.5	1.7	0.4	0.1
廃棄物合計 【連結】	発生量	t	45,421	48,224	52,904	57,385
	再生利用量	t	18,147	19,086	20,360	21,385
	熱回収量	t	1,176	800	1,033	1,035
	最終処分量	t	26,098	28,338	31,510	34,965

※1 PCB（ポリ塩化ビフェニル）発生量を測定

プラスチック対策 Plastic Countermeasures

項目	対象	単位	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
使い捨てプラスチック全体	石油由来プラスチック重量	t	2,921	2,492	2,618	2,476
包装材使用量	包装材合計 ※1	t	4,128	3,087	3,093	2,791
	紙繊維包装材	t	1,060	877	649	589
	プラスチック包装材	t	1,738	1,186	1,046	924
	リサイクル可能なプラスチック包装 ※2	%	90.99	94.94	73.30	98.09
	堆肥化可能なプラスチック包装 ※3	%	0.00	0.00	0.00	0.00
	プラスチック包装におけるリサイクル素材 ※4	%	0.11	0.07	0.08	0.50
	金属・ガラス包装材	t	0	0	0	0
	環境配慮型包装材 ※5	t	1,330	1,024	1,398	1,278
	プラスチック包装材使用重量原単位	kg/百万円	5.53	3.22	2.53	2.46
	包装材リサイクル重量	t	1,118	850	845	628

生物多様性 Biodiversity

項目	対象	単位	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
認証製品の利用率	国産野菜における認証製品比率（JGAP）	%	5.0	16.0	20.0	22.0
	パーム油における認証製品比率（RSPO）	%	0	0	0	0
	紙製品における認証製品比率（FSC/PEFC）	%	28.0	36.0	44.0	72.0
環境関連の法令遵守	環境関連の罰金・科料	円	0	0	0	0

※1 包装材数値は、容器リサイクル法報告に準ずる

※2 使用後に製造工程によって新製品、部品、リサイクル原材料に再加工できる包装材

※3 国際基準に適合した100%堆肥化可能な包装材

※4 使用済みのプラスチックをリサイクルして作られた包装材

※5 環境配慮型包装材とは、素材の一部にタルク、バイオマス等を使用したもの。

方針 Policy	
品質憲章	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/basic_policy/quality_charter/
人権方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/governance/human_rights/
調達方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/environment/supply/
ダイバーシティ方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/social/employee/diversity.html
お客様志向自主宣言	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/basic_policy/customer_oriented/
健康経営宣言	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/basic_policy/health/

従業員 Employees

項目	対象	単位	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	
総従業員数 【連結】	女性	人	61,038	65,661	72,960	82,215	
	女性割合	%	62.5	61.5	63.0	63.9	
	男性	人	36,700	41,161	42,841	46,541	
	合計	人	97,738	106,822	115,801	128,756	
【国内グループ】	女性	人	59,581	64,091	70,970	80,126	
	女性割合	%	62.6	61.6	63.2	63.9	
	男性	人	35,531	39,897	41,397	44,946	
	合計	人	95,112	103,988	112,367	125,471	
全従業員年齢別割合 【連結】	30歳未満	%	56.5	56.4	59.8	60.3	
	30～50歳未満	%	23.8	23.8	20.1	19.1	
	50歳以上	%	17.1	17.1	16.5	16.8	
	65歳以上	%	2.7	2.7	3.5	3.8	
	平均年齢	歳	32.6	32.3	32.0	31.5	
	全従業員人種・国籍別割合 【連結】	日本	%	94.9	94.5	93.9	93.0
	台湾	%	2.5	2.4	2.3	2.5	
	ベトナム	%	0.5	0.6	0.8	0.8	
	ネパール	%	0.1	0.2	0.6	0.9	
	中国	%	0.2	0.3	0.6	0.5	
	ミャンマー	%	0.1	0.2	0.3	0.6	
	スリランカ	%	0.0	0.1	0.3	0.0	
	マレーシア	%	0.2	0.2	0.2	0.3	
	その他	%	1.5	1.5	1.0	1.3	
外国人雇用 【国内グループ】	国内における外国人雇用数	人	2,216	3,092	4,440	4,636	
	国内における外国人雇用比率	%	2.3	2.9	3.6	3.7	
正社員数 【連結】	女性	人	882	951	1,255	1,384	
	女性割合	%	14.6	15.8	20.4	21.1	
	営業職に従事する女性割合	%	12.8	13.2	13.1	17.2	
	STEM職に従事する女性割合 ※1	%	0.9	1.1	1.3	1.6	
	男性	人	5,160	5,054	4,895	5,169	
	合計	人	6,042	6,005	6,150	6,553	
【国内グループ】	女性	人	679	725	990	1,089	
	女性割合	%	12.1	13.0	17.5	18.4	
	男性	人	4,949	4,835	4,657	4,817	
	合計	人	5,628	5,560	5,647	5,906	
クレーン (パート・アルバイト) 【連結】	女性	人	60,156	64,710	71,705	80,831	
	女性割合	%	65.6	64.2	65.4	66.1	
	男性	人	31,540	36,107	37,946	41,372	
	合計	人	91,696	100,817	109,651	122,307	
【国内グループ】	非正社員比率	%	93.8	94.4	95.0	94.9	
	女性	人	58,902	63,366	69,981	79,037	
	女性割合	%	65.8	64.4	65.6	66.5	
	男性	人	30,582	35,062	36,739	39,777	
	合計	人	89,484	98,428	106,720	118,918	
	非正社員比率	%	94.1	94.7	95.3	95.2	
取締役数 【連結】	女性	人	3	2	2	3	
	女性割合	%	30.0	25.0	25.0	25.0	
	男性	人	7	6	6	9	
	合計	人	10	8	8	12	
上級管理職数 ※2 (ディレクター職) 【連結】	女性	人	5	5	7	10	
	女性割合	%	5.2	5.1	6.7	8.3	
	男性	人	92	93	98	110	
	合計	人	97	98	105	120	
管理職数 ※2 (リーダー職) 【連結】	女性	人	28	32	34	41	
	女性割合	%	6.9	8.1	8.0	10.3	
	男性	人	383	366	383	356	
	合計	人	411	399	417	397	
管理職数 ※2 (マネジャー職) 【連結】	女性	人	461	441	471	512	
	女性割合	%	17.6	17.8	18.2	16.1	
	男性	人	2,617	2,470	2,594	2,662	
	合計	人	3,078	2,845	3,065	3,174	
管理職数 ※2 (マネジャー職以上) 【連結】	女性	人	494	478	512	563	
	女性割合	%	13.8	14.3	14.3	★15.3	
	男性	人	3,092	2,929	3,075	3,128	
	合計	人	3,586	3,342	3,587	3,691	
障がい者雇用 【国内グループ】	雇用人数	人	559	629	684	674	
	雇用率	%	2.7	2.9	3.1	3.2	
新入社員数	女性	人	93	115	93	100	
	女性割合	%	38.4	53.0	38.8	36.0	
	男性	人	149	102	147	178	
	合計	人	242	217	240	278	
	上級管理職(ディレクター職)採用数	人	0	1	0	1	
	管理職(リーダー・マネジャー職)採用数	人	2	2	3	0	
	非管理職(アシスタントマネジャー)採用数	人	240	214	237	277	
	中途採用数	人	95	49	94	133	
	社内採用数	人	121	71	94	130	
	採用コスト【国内グループ】	平均コスト	円/人	387,108	342,488	440,833	428,977
	平均勤続年数	女性	年	7.7	7.6	7.9	8.0
男性		年	18.3	18.9	19.1	19.2	
合計		年	16.9	17.2	17.3	17.4	

従業員 Employees

項目	対象	単位	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	
平均給与 ※3	女性	円	4,316,317	4,214,860	4,880,744	4,979,879	
	男性	円	5,656,873	5,775,620	6,418,693	6,616,551	
	合計	円	5,479,952	5,555,652	6,194,667	6,346,117	
上級管理職 (ディレクター職) 平均給与 ※3	女性基本給(月額)	円	479,600	505,300	531,800	542,833	
	基本給+その他の現金インセンティブ	円	7,494,668	8,074,933	8,578,668	8,878,092	
	男性基本給(月額)	円	755,252	762,867	807,415	685,179	
	基本給+その他の現金インセンティブ	円	10,567,209	10,816,375	11,169,466	10,707,198	
管理職 (リーダー・マネジャー職) 平均給与 ※3	男女賃金比率(基本給)	%	63.5	66.2	65.9	79.2	
	男女賃金比率(基本給+その他の現金インセンティブ)	%	70.9	74.7	76.8	82.9	
	女性基本給(月額)	円	299,242	314,122	336,630	341,902	
	基本給+その他の現金インセンティブ	円	4,535,964	4,870,028	5,389,008	5,980,755	
非管理職 (アシスタントマネジャー職) 平均給与 ※3	男性基本給(月額)	円	354,871	370,057	388,091	397,177	
	基本給+その他の現金インセンティブ	円	5,436,558	5,781,119	6,188,781	7,035,846	
	男女賃金比率(基本給)	%	84.3	84.9	86.7	86.1	
	男女賃金比率(基本給+その他の現金インセンティブ)	%	83.4	84.2	87.1	85.0	
男女賃金比率 ※4 【国内グループ】	女性基本給(月額)	円	232,842	239,117	256,844	263,173	
	基本給+その他の現金インセンティブ	円	3,447,653	3,593,084	3,976,571	4,890,249	
	男性基本給(月額)	円	236,319	247,473	264,172	278,742	
	基本給+その他の現金インセンティブ	円	3,598,203	3,799,271	4,109,942	5,299,343	
資格取得支援 ※8	男女賃金比率(基本給)	%	98.5	96.6	97.2	94.4	
	男女賃金比率(基本給+その他の現金インセンティブ)	%	95.8	94.6	96.8	92.3	
	正社員 ※5	%	-	78.4	79.3	★72.6	
	中央値ギャップ ※6	%	-	21.5	20.2	22.0	
	ボーナスギャップ ※7	%	-	19.0	19.8	28.4	
	ボーナス中央値ギャップ	%	-	20.0	20.5	31.0	
	グループ(パート/アルバイト)	%	-	98.4	99.3	103.5	
	中央値ギャップ	%	-	2.3	2.7	(22.0)	
	合計	%	-	73.8	71.1	60.2	
	年間研修	のべ研修時間	時間	201,952	297,214	354,922	339,730
管理職(リーダー・マネジャー職)研修時間		時間	12,515	35,868	51,655	42,480	
非管理職(アシスタントマネジャー・グループ職)研修時間		時間	189,437	261,346	303,267	297,250	
平均研修時間		時間	45.1	55.8	62.6	68.8	
管理職(リーダー・マネジャー職)研修時間		時間	4.5	13.4	19.8	17.5	
非管理職(アシスタントマネジャー職)研修時間		時間	206.7	249.0	272.5	261.4	
平均研修日数		日/人	6.5	8.4	12.3	12.4	
研修受講者の割合		%	86.0	87.3	91.4	85.8	
のべ研修・トレーニング費用		円	294,260,227	448,625,857	569,677,287	575,714,293	
管理職(リーダー・マネジャー職)研修費用		円	32,916,085	80,278,810	119,741,958	106,068,217	
非管理職(アシスタントマネジャー・グループ職)研修費用	円	261,344,142	368,347,047	449,935,329	469,646,076		
平均研修・トレーニング費用	円/人	67,637	98,801	122,972	122,906		
従業員離職率	資格数	資格	3	3	3	17	
	対象者	人	157	267	308	301	
	女性	%	9.0	10.8	9.3	8.6	
従業員の健康	男性	%	5.9	5.7	4.8	5.0	
	合計	%	6.7	7.3	5.6	5.6	
	上級管理職(ディレクター職)離職率	%	0.02	0.00	0.04	0.02	
	管理職(リーダー・マネジャー職)離職率	%	2.4	2.6	1.9	2.6	
	非管理職(アシスタントマネジャー)離職率	%	3.3	4.0	3.1	3.6	
	自己都合離職率 ※9	%	6.0	6.8	5.3	4.6	
	健康診断受診率	%	99.9	99.9	99.9	99.9	
	有所見者率	%	46.0	51.3	54.2	算定中	
	精密検査受診率	%	20.9	20.9	17.5	算定中	
	保健指導継続率	%	24.1	21.2	16.5	算定中	
	婦人科検診受診率	%	45.6	46.6	46.9	算定中	
	ストレスチェック対象者 ※10	人	2,260	2,251	16,340	16,814	
	ストレスチェック受検者	人	2,209	2,191	6,818	8,553	
	ストレスチェック受検率	%	97.7	97.3	41.7	50.9	
高ストレス者率	%	16.2	16.3	20.8	19.2		
喫煙率	%	25.0	20.9	19.4	17.4		
長期休暇取得率 ※11	%	97.2	97.0	97.5	98.2		
歩活参加率	%	9.2	11.7	13.3	11		
プレゼンティーズムパフォーマンス指標 ※12	日	-	82.0	80.1	80.8		
アブゼンティーズムパフォーマンス指標 ※13	日	-	3.8	3.7	3.2		
ワークエンゲージメントパフォーマンス指標 ※14	点	-	3.2	3.4	3.2		
年間労働時間 【国内グループ】	所定労働時間	時間/人	1,984	1,984	1,984	2,000	
	平均所定外労働時間	時間/人	348	357	384	345	
	平均月間残業時間	時間/人	29.0	29.7	32.0	30.7	
有給休暇取得率 【国内グループ】	合計	%	62.0	64.0	63.0	65.4	
	女性	%	97.6	98.9	98.6	96.3	
	男性	%	8.3	22.4	18.8	★35.8	
育児休暇取得率 【連結】	合計	%	56.4	62.1	61.6	★70.4	
	死亡数	人	0	0	0	0	
	労災事故件数	件	417	337	351	363	
労災関連 【国内グループ】	休業災害度数率(100万延べ実労働時間当たり) ※15	%	5.17	4.18	4.35	4.51	
	休業災害度数率(20万延べ実労働時間当たり) ※15	%	1.03	0.84	0.87	0.90	
	死亡数	人	0	0	0	0	
労災関連 (Contractor ※16)	労災事故件数	件	0	0	0	0	
	休業災害度数率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	従業員サーベイスコア	点	-	5.6	5.3	5.9	
従業員エンゲージメント	回答率	%	-	81.9	81.5	78.3	
	労働組合加入 【国内グループ】	加入人数	人	18,611	18,454	19,374	19,714
	加入比率 ※17	%	17.1	15.5	17.7	17.8	
持株会会員数	株式会社すかいらーくホールディングス	人	199	198	225	251	
	会員比率 ※18	%	34.1	34.6	37.8	40.7	
	グループ会社	人	847	821	910	1,032	
外部評価	会員比率 ※18	%	16.2	17.4	19.2	20.3	
	くろみん認定取得 ※19	○	○	○	○	○	
	トモニマーク認定取得 ※20	○	○	○	○	○	

※従業員関連データにおいて、範囲が記載のない項目は、株式会社すかいらーくホールディングスと株式会社すかいらーくレストランツを合わせた正社員を対象。

※数値は12月末時点のデータ

★は第三者検証項目(外部の第三者である一般社団法人 日本能率協会(JMA)さまより該当年度について検証を受けています)

※1 STEM職: IT、メニュー開発、生産本部、品質管理グループに従事する正社員の合計

※2 ディレクター職: CEOから最大2階級下までの上級管理職、リーダー職: ミドル管理職、マネジャー: ジュニア管理職

※3 平均給与: 役員は除く、年間給与

※4 男女賃金格差: 男性の賃金に対する女性の賃金割合

※5 2025年の数値に関しては国内グループに加え、雲雀国際股份有限公司、Createries Consultancy Sdn. Bhd.等を含む

※6 ボーナスギャップ: 男性従業員に支払われたボーナス給与平均額と、女性従業員に支払われたボーナス給与の平均額との差。3月・7月・12月(3回支給がある対象者)

※7 中央値ギャップ: 男性従業員に支払われた給与またはボーナスの中央値と、女性従業員に支払われた給与またはボーナスの中央値の差の割合

※8 資格取得支援: 会社が指定する資格試験に合格した場合、受験料の全額を会社が支援

※9 自己都合離職率: 対象は、懲戒解雇・休職期間満了・定年退職以外

※10 ストレスチェックは、2024年から50名以下の事業所も実施

※11 長期休暇取得率: 5日~7日間の連休取得率

※12 プレゼンティーズム: SPQ(東大1項目版)を使用。病気やけががないときに発揮できる仕事の出来を100%として過去4週間の自身の仕事を評価

※13 アブゼンティーズム: アンケート聴取方式。「昨年1年間に自分の病気で何日仕事を休みましたか」に対する回答したものを評価

※14 ワークエンゲージメント: エトレイトワーク・エンゲージメント尺度(超短縮版)を使用

※15 休業災害度数率: 期間中に発生した100万延べ実労働時間当たりの休業災害(通勤災害は除く)による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すもの

※16 Contractor: 当社従業員以外で直接契約を締結している方を対象

※17 労働組合加入比率: 労働組合加入人数を連結総従業員数(パート/アルバイト含む)で割ったもの

※18 持株会会員比率: 持株会会員人数を各社ごとの正社員人数で割ったもの

※19 くろみん: 次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定

※20 トモニマーク: 仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組むことを示すもので厚生労働省の認定

お客様 Customers						
項目	対象	単位	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
オンライン売上	売上高	百万円	41,522	37,481	43,025	43,960
	オンライン/ECマースから得られる割合 ※1	%	13.7	10.6	10.7	9.6
持続可能な収益 ※2	売上高	百万円	2,338	2,745	2,927	743
製品回収実績	外販・通販品のリコール件数	件	0	0	0	0
健康的な食生活への貢献	健康的な食生活に貢献する商品数 ※3	品/ブランド	2.0	4.0	3.3	5.0
お客様総合満足度	お客様アンケートに基づく満足度 ※4	%	81	85	87	—
	お客様アンケートに基づく店舗推奨度スコア ※5	%	—	—	8.6	14.1

サプライヤー Suppliers						
項目	対象	単位	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
サプライヤーモニタリング・監査	サプライヤー総数	社	741	743	722	720
	一次サプライヤー数	社	277	280	283	277
	主要な一次サプライヤー数 ※6	社	17	28	27	30
	評価したサプライヤー数	社	0	119	274	415
	実施率	%	0.0	16.0	38.0	57.6

- ※1 ウェブサイトやアプリを通じた、外販売上（デリバリー、テイクアウト、通販）の割合
 ※2 レインフォレスト・アライアンス認証品と木製・竹製カトラリー、バイオマスレジ袋による売上の合計
 ※3 健康的な食生活に貢献する商品の提供は、主要4ブランド（ガスト、パーミヤン、ジョナサン、夢庵）の数値
 ※4 お客様総合満足度：サービス品質や商品品質のパフォーマンスを顧客調査により測定したもの
 ※5 来店されたお客様による店舗推奨度スコアの平均値
 ※6 主要な一次サプライヤー数：ESGに影響を与える、またはビジネス上の関連性が高い、リスクがあると特定されたサプライヤー数

ガバナンス Governance

方針 Policy	
贈収賄・腐敗行為防止方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/governance/anti-bribery/
税務方針	https://corp.skylark.co.jp/sustainability/basic_policy/tax-policy.html

コーポレートガバナンス Corporate governance						
項目	対象	単位	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
社会貢献活動	募金額	円	40,726,184	30,719,405	42,057,899	25,524,440
	現金募金額	円	33,869,184	22,915,405	36,212,899	19,389,440
	現物寄付額 ※1	円(金額換算)	6,857,000	6,044,000	5,845,000	6,135,000
	現金寄付額	円	—	2,022,531	20,903,671	2,157,223
	就業時間内に従業員が社会貢献活動へ参加した時間	円(金額換算)	872,944	910,654	889,477	954,987
	社会貢献活動の管理費用	円	103,474	128,225	413,001	407,346
内部通報	通報件数	件	251	292	360	377
	相談件数	件	86	122	94	123
	合計	件	337	414	454	500
行動規範・倫理基準に 対する違反件数 (懲戒処分件数) ※2	興敗/贈収賄	件	0	0	0	0
	差別/ハラスメント	件	1	0	0	0
	顧客のプライバシーに関するデータ	件	0	0	0	0
	利益相反	件	0	0	0	0
各種会議体実施回数	マネーロンダリング/インサイダー取引	件	0	0	0	0
	取締役会実施回数	回	23	22	23	23
	経営会議実施回数	回	48	49	48	49
	監査等委員会実施回数	回	13	13	13	15
	リスクコンプライアンス委員会実施回数	回	13	16	11	8
	サステナビリティ委員会実施回数	回	8	8	10	8
	指名コミティ実施回数	回	6	6	7	6
	報酬コミティ実施回数	回	6	4	3	6

- ※1 現物寄付額：子どもの遊び場支援募金による児童養護施設への玩具の寄贈額
 ※2 行動規範・倫理基準に対する違反件数：懲戒処分かつ社外公表した件数